

# 労働運動は諦めたら終わり、勝つまでたたかい抜こう！

## 全港湾第40回中央委員会開催



一月三十一日から二日間の日程で全港湾の第四〇回中央委員会を開催した。総勢一六〇名が参加し、議長団に日本海地方の山賀茂中央委員、関東地方の中村直樹中央委員を選出、熱心な議論をおこなった。沖縄セメント工業分会からは、裁判闘争で勝利し、闘争勝利の嬉しい報告を受けた。しかし、中央委員会冒頭では、鈴木副委員長より、二〇歳代の組合員四名の方々が年末年始に相繼いで労災事故で亡くなられたことが報告され、このような悲しい事故を二度と繰り返してはならないと黙祷を捧げ決意を新たにされた。

中央委員会の開会にあたり、真島中央執行委員長は「賃金引き上げ要求は組合員が一番興味を抱いて耳を傾けるもの、全港湾組合員が一緒になってたたかえる金額を確立して行きたい。六五歳までの定年延長についても日港協とは二〇二五年までに六五歳定年制を確立するということになっており重要な課題となっている。また、昨年十二月には貨物自動車運送事業法が改正され野党全会一致で二年ぶりに規制強化がなされた。標準運賃告示制度を国が踏み込んで確立させている。これは労使が一体となって取り組んだ成果であると考えられる。港湾の認可料金も労使で激論を交わせば同じ方向に向けるのではと思う。そして、港湾産別賃金の問題にも決着

をつけないければならない。このままでは集団的労使関係が壊されてしまう。全港湾が先頭に立って立ち上がっていく必要がある。労働運動は諦めたら終わり、楽しく明るく勝つまでたたかい抜こう」と呼びかけた。

来賓の全国港湾・糸谷中央執行委員長からは「全国港湾が連合体化してから一年目を迎える。規約規定の見直しを検討していきたいと考えている。そして、貨物自動車運送事業法の改正に見習い、港湾全体の底上げを、料金の値上げを訴えて行きたい。我々の意思を示し行動に取り組んで行こう」との挨拶を受けた。

**総括答弁のポイント**

真島委員長は「死亡事故・重大災害が一月に三件も発生したことを重く受け止めている。中央でも安全対策に努力するが原点は職場での点検が重要」とした上で次の様に述べた。全港湾の春闘統一要求については「賃金引き上げ基本



山賀茂中央委員（左） 中村直樹中央委員（右）

### 「辺野古新基地建設を阻止し、真の民主主義を取り戻す」特別決議

翁長前知事が埋め立て承認を撤回し、沖縄県民「オール沖縄」はふたたび辺野古新基地建設反対を力強く訴えました。翁長前知事の遺志を継いだ玉城デニー新知事が誕生し、沖縄県は改めて政府に対して世論に対して新基地建設反対を訴えました。しかし、政府は地方自治の決定、県民の総意を軽々と無視して辺野古新基地建設を強行に再開しました。行政不服審査申し立て制度が、国や行政機関の間で悪用・濫用され、埋め立て承認撤回の効力を停止させるなど、立憲主義、法の下にある公平・平等はもはや存在しません。

辺野古新基地建設埋め立て土砂搬出港の岸壁が台風24号の影響で損壊しました。政府・沖縄防衛局は、土砂搬出作業を再開させるために地元本部町や関係各所に復旧工事を急ぐよう圧力をかけています。復旧工事の費用や工事完了には必要な時間を要するなど、沖縄県は当該港が当面使用出来ないとして、政府・沖縄防衛局と対峙しています。行政手続き等も絡めて新基地建設工事の中止・阻止にむけて奮闘しています。

戦後27年間、沖縄は米軍統治下にあり、県民は米軍の武力・威嚇に脅え自由、人権、財産そして尊い命を幾度も奪われ生きてきました。本土復帰47年をむかえ、沖縄県民の民意・自由・人権を奪っているのは今や米軍に変わり日本政府です。県民の生きる権利、言論・自由を保障する権利を取り戻す為にも、安倍自公政権を打倒しなければなりません。そのためにも、来る2月24日に施行される「辺野古新基地建設の是非を問う・県民投票」を実現させ、県民の総意を日本政府に示し、控える各選挙闘争においても野党共闘を更に強化してたたかわなければなりません。

全港湾は労働運動の先頭に立ち、組織一丸となって取り組む事を決議する。

2019年2月1日

全日本港湾労働組合 第40回中央委員会



東京都大田区蒲田 5の10の2  
**全日本港湾労働組合機関紙**  
(毎月1日発行)  
一部20円(組合員の購読料は組合費の中に含む)  
発行責任者 松永英樹



給一律二万円、既に勝ち取っている支部もあるが六五歳までの定年延長を全力で勝ち取っていくことを掲げたたたかい抜くことを願う。「労働企業補償については少なくとも港湾分会は死亡・一・三級四〇〇万円統一となるようお願いする。その上で全体の底上げを図っていききたい。全国港湾産別運動強化については、現在中労委でおこなわれているあっせんについて、あっせん案が出されればそれに従うことになるが、しかし、あっせん案が出されても業側がそんな関係ないという態度であれば立ち上がるしかない。全国港湾の中央委員会においても充分議論しておく必要がある。また、全国港湾の規約改正案が中央委員会

で示され進んで行くことになりが全港湾からも質問をしていきたい。そして、皆さんの力を借りながら一九春闘を勝ち取っていききたい」とまとめた。

この総括答弁を受け、一九年春闘方針案(文言を一部修正の上)を満場一致で可決した。

そして最後に「辺野古新基地建設を阻止し、真の民主主義を取り戻す」特別決議を採択した。

また、中央委員会の開催に合わせて、写真撮影技術の向上をめざしての「写真撮影実践講座」が開催され、受講者は全港湾の運動の「コマ」を広く伝達すべく技能向上に奮闘していた。(片柳悦正)



左は、毎日新聞新潟支社・東海林支局長。彼は新聞労連委員長時代に沖縄セメント工業闘争を取材し、連帯した経過があり、完全勝利の報告には感銘を受けていた。右は参議院議員の森ゆう子さん(全国港湾の院内集会にも参加。13日の週から辺野古視察をする)。沖縄全国大会で頂いた泡盛と一緒に写真撮影。

去る、一月十二日に私達は新年旗開きを開催しました。新潟支部執行部、各分会執行部、来賓を含め総勢一〇〇名にて盛大に行う事が出来ました。支部の鈴木委員長が主催者を代表し挨拶を述べました。争いに勝利し、我々の考え方を市政、県政、国政に反映できる議員をより多く誕生させながらも決意表明を受けました。長谷川代行の乾杯が始まり、カラオケ大会などもありましたが、最後は松田青年部長の団結カンパニーで締めくくりました。新年最初の行事となりましたが、雇用と職域を守り一九春闘をたたかい抜くための良い景気付となりました。(新潟支部書記長 佐藤正巳)

来賓には県平和センター、新潟地区労会議をはじめとし各方面より多数の方々から参加を頂きました。特に参議院議員・森ゆう子氏、衆議院議員・西村ちなみ氏から出席頂き、国会情勢の報告と安倍政権の横暴について報告を受けました。また、今年行われる地方自治体選挙の推薦候補者から

**新潟支部旗開きを開催**

した。

